

# 毎月勤労統計調査地方調査結果速報

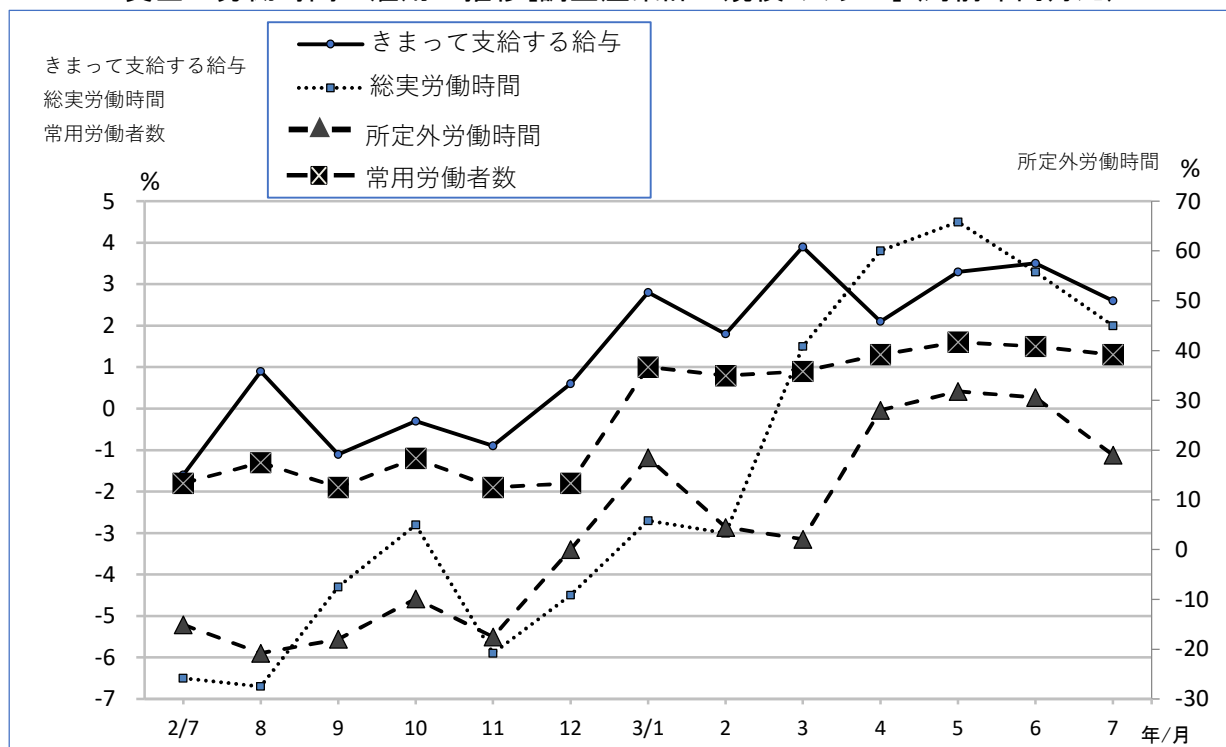
## 【令和3年7月分】

※平成29年1月分から、平成27年基準の指数で公表しています。

### 概要（事業所規模5人以上、調査産業計）

- ◇ 「きまって支給する給与」は、260,702円で対前年同月比2.6%の増加
- ◇ 「総実労働時間」は、149.2時間で対前年同月比2.0%の増加
- ◇ 「所定外労働時間」は、10.0時間で対前年同月比19.0%の増加
- ◇ 「常用労働者数」は、300,108人で対前年同月比1.3%の増加

### 賃金・労働時間・雇用の推移[調査産業計・規模5人以上](対前年同月比)



# 1 賃金の動き

(規模5人以上)

7月の現金給与総額は、調査産業計で360,956円となり、前年同月に比べ7.7%増となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は260,702円で、前年同月に比べ2.6%増となった。

特別に支払われた給与は100,254円であった。

実質賃金指数は114.6で、前年同月に比べ、8.1%増となった。

現金給与総額の推移(対前年同月比)

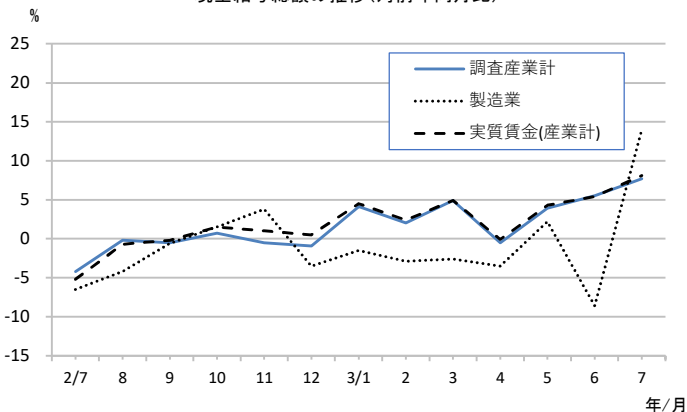


表1 常用労働者1人平均月間現金給与額(規模5人以上)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
					所定内給与		超過労働給与	
	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	給与額
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	360,956	7.7	260,702	2.6	242,453	2.0	18,249	100,254
建設業	444,958	△ 3.9	336,197	6.0	309,560	6.7	26,637	108,761
製造業	420,891	14.0	268,025	0.5	243,920	△ 1.5	24,105	152,866
電気・ガス・熱・水道業	469,490	△ 0.7	466,888	0.4	397,333	1.9	69,555	2,602
情報通信業	1,042,605	60.6	401,102	3.1	380,609	3.1	20,493	641,503
運輸業, 郵便業	412,692	16.7	308,698	11.3	277,144	17.1	31,554	103,994
卸売業, 小売業	364,825	28.6	214,149	9.8	207,714	10.8	6,435	150,676
金融業, 保険業	346,248	29.0	313,663	25.6	299,360	25.4	14,303	32,585
不動産業, 物品賃貸業	304,754	14.5	224,226	4.8	208,453	△ 0.2	15,773	80,528
学術研究, 専門・技術サービス業	465,034	8.4	354,682	6.4	323,283	8.4	31,399	110,352
宿泊業, 飲食サービス業	115,990	15.1	101,662	6.6	98,711	5.7	2,951	14,328
生活関連サービス業, 娯楽業	118,038	△ 35.3	104,987	△ 36.9	92,298	△ 43.0	12,689	13,051
教育, 学習支援業	352,557	4.9	351,346	8.9	345,777	8.3	5,569	1,211
医療, 福祉	323,512	△ 9.8	262,059	△ 7.2	238,951	△ 10.9	23,108	61,453
複合サービス事業	415,935	△ 7.4	272,122	△ 3.3	261,014	△ 4.4	11,108	143,813
サービス業(他に分類されないもの)	306,305	4.2	248,840	7.4	235,593	8.5	13,247	57,465

対前年同月比は、指数により算出している。

表2 常用労働者1人平均月間現金給与額(規模30人以上)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
					所定内給与		超過労働給与	
	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	給与額
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	405,918	7.5	283,747	3.8	259,685	2.7	24,062	122,171
建設業	545,833	△ 5.4	363,388	△ 5.4	337,157	△ 4.2	26,231	182,445
製造業	468,645	16.0	290,275	2.6	260,557	0.2	29,718	178,370
電気・ガス・熱・水道業	521,069	5.0	517,949	4.8	436,400	6.2	81,549	3,120
情報通信業	1,042,605	37.2	401,102	△ 5.1	380,609	△ 5.5	20,493	641,503
運輸業, 郵便業	451,810	60.0	299,659	20.0	264,431	24.2	35,228	152,151
卸売業, 小売業	318,572	△ 8.7	195,596	△ 3.4	188,819	△ 3.6	6,777	122,976
金融業, 保険業	343,804	△ 16.0	342,217	△ 5.2	316,852	△ 4.7	25,365	1,587
不動産業, 物品賃貸業	404,746	32.7	250,680	22.5	209,459	5.3	41,221	154,066
学術研究, 専門・技術サービス業	551,691	1.2	337,072	3.6	321,280	4.2	15,792	214,619
宿泊業, 飲食サービス業	135,572	8.3	116,265	3.7	111,346	3.4	4,919	19,307
生活関連サービス業, 娯楽業	108,124	△ 38.7	88,498	△ 33.5	81,810	△ 36.4	6,688	19,626
教育, 学習支援業	379,460	2.2	377,442	1.8	373,412	2.1	4,030	2,018
医療, 福祉	374,111	3.2	296,481	6.7	264,797	2.4	31,684	77,630
複合サービス事業	335,995	△ 28.9	268,871	△ 6.5	252,235	△ 9.3	16,636	67,124
サービス業(他に分類されないもの)	289,751	1.2	230,847	6.1	215,223	7.6	15,624	58,904

対前年同月比は、指数により算出している。

## 2 労働時間の動き

(規模5人以上)

7月の総実労働時間は、調査産業計で149.2時間で、前年同月に比べ2.0%増となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は139.2時間で前年同月に比べ1.0%増、所定外労働時間は10.0時間で前年同月に比べ19.0%増となった。

景気の動向と関係の深い製造業の所定外労働時間は、13.4時間で、前年同月に比べ38.1%増であった。

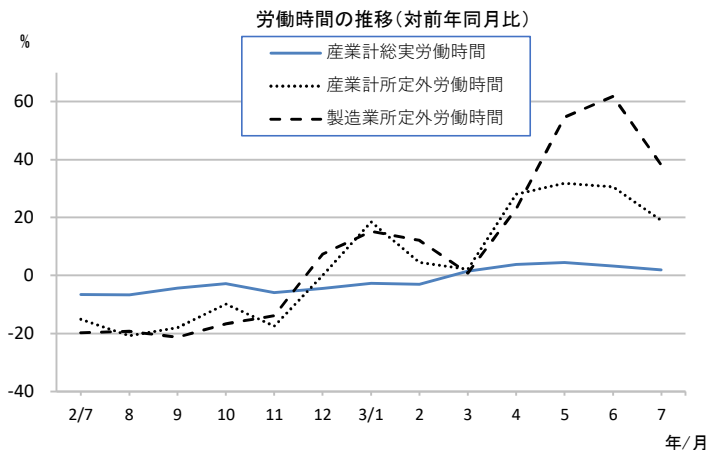


表3 常用労働者1人平均月間実労働時間・出勤日数(規模5人以上)

区 分	総 実 労 働 時 間						出 勤 日 数	
	所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		本 月	対 前 年 同 月 差		
	本 月	対 前 年 同 月 比	本 月	対 前 年 同 月 比				
調 査 産 業 計	時間 149.2	% 2.0	時間 139.2	% 1.0	時間 10.0	% 19.0	日 19.3	日 0.1
建 設 業	178.4	△ 0.3	166.5	2.6	11.9	△ 28.4	22.2	0.3
製 造 業	162.1	6.9	148.7	4.6	13.4	38.1	19.9	0.8
電 気・ガ 斯・熱・水 道 業	165.3	△ 2.6	146.9	△ 2.0	18.4	△ 6.6	19.4	△ 0.5
情 報 通 信 業	162.1	0.8	150.7	1.9	11.4	△ 10.9	20.8	0.2
運 輸 業 , 郵 便 業	180.2	0.0	160.3	△ 2.0	19.9	18.5	20.5	1.7
卸 売 業 , 小 売 業	142.3	10.5	137.5	11.1	4.8	△ 5.7	19.4	0.2
金 融 業 , 保 険 業	152.9	7.1	146.3	6.9	6.6	11.8	20.3	△ 0.4
不 動 産 業 , 物 品 貸 貸 業	152.0	6.9	143.1	2.3	8.9	287.4	19.7	0.6
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	156.0	△ 7.1	143.3	△ 6.2	12.7	△ 16.4	18.9	△ 1.3
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	90.9	12.8	88.3	11.3	2.6	99.7	15.6	0.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	88.7	△ 30.4	81.0	△ 35.7	7.7	451.5	13.5	△ 4.2
教 育 , 学 習 支 援 業	171.9	1.8	147.6	△ 5.2	24.3	84.1	19.5	△ 0.9
医 療 , 福 祉	137.8	△ 6.4	132.5	△ 7.0	5.3	6.0	18.9	△ 0.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	147.4	△ 7.3	139.1	△ 8.5	8.3	23.8	19.2	△ 0.5
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ ない も の)	150.3	3.0	143.0	3.5	7.3	△ 5.2	19.7	0.6

対前年同月比は、指数により算出している。

表4 常用労働者1人平均月間実労働時間・出勤日数(規模30人以上)

区 分	総 実 労 働 時 間						出 勤 日 数	
	所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		本 月	対 前 年 同 月 差		
	本 月	対 前 年 同 月 比	本 月	対 前 年 同 月 比				
調 査 産 業 計	時間 154.3	% 1.8	時間 141.7	% △ 0.2	時間 12.6	% 32.7	日 19.3	日 0.2
建 設 業	186.9	4.1	172.3	4.4	14.6	0.6	22.7	1.3
製 造 業	166.2	5.7	150.4	3.1	15.8	38.5	19.8	0.6
電 気・ガ 斯・熱・水 道 業	162.2	△ 4.6	141.3	△ 5.1	20.9	△ 1.4	18.8	△ 1.0
情 報 通 信 業	162.1	3.5	150.7	4.7	11.4	△ 11.6	20.8	0.3
運 輸 業 , 郵 便 業	184.5	7.4	159.8	6.3	24.7	16.0	20.3	0.5
卸 売 業 , 小 売 業	129.2	△ 3.4	125.4	△ 3.5	3.8	△ 2.6	18.6	△ 0.6
金 融 業 , 保 険 業	149.4	△ 10.3	140.7	△ 8.4	8.7	△ 32.5	19.8	△ 0.6
不 動 産 業 , 物 品 貸 貸 業	180.1	17.4	156.0	3.3	24.1	906.8	22.4	3.2
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	156.0	△ 4.9	148.0	△ 5.2	8.0	3.8	19.4	△ 0.6
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	88.0	9.2	84.9	9.5	3.1	3.3	14.0	1.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	75.2	△ 28.5	73.8	△ 29.2	1.4	40.2	13.3	△ 3.1
教 育 , 学 習 支 援 業	172.9	8.7	142.0	△ 6.7	30.9	347.7	19.1	△ 1.2
医 療 , 福 祉	149.6	△ 2.7	143.6	△ 2.7	6.0	△ 3.3	19.6	0.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	151.5	△ 8.4	139.7	△ 10.3	11.8	20.4	20.0	△ 0.6
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ ない も の)	145.3	0.5	136.7	0.9	8.6	△ 4.4	19.1	0.0

対前年同月比は、指数により算出している。

### 3 雇用の動き

常用労働者数(対前年同月比)およびパートタイム比率の推移

(規模5人以上)

7月の常用労働者数は、調査産業計で300,108人で、前年同月に比べ1.3%増となった。

常用労働者のうちパートタイム労働者は74,437人で、常用労働者に占める割合は24.8%であった。

労働異動率をみると、調査産業計で入職率0.96%、離職率1.41%であった。

製造業の常用労働者数は68,648人で、前年同月に比べ3.0%減であった。

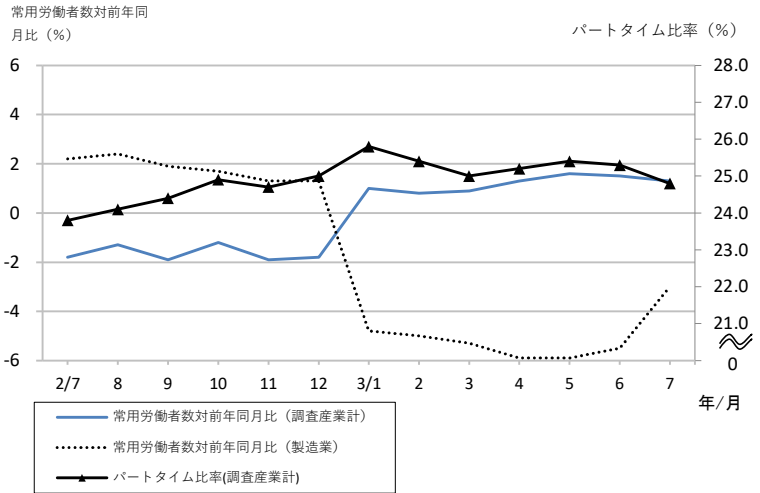


表5 本月末推計労働者、労働異動率(規模5人以上)

区分	常用労働者数				入職		離職	
	本月末	対前年同月比	パートタイム労働者数	パートタイム比率	本月	入職率	本月	離職率
	人	%	人	%	人	%	人	%
調査産業計	300,108	1.3	74,437	24.8	2,881	0.96	4,244	1.41
建設業	23,196	△ 2.6	1,454	6.3	35	0.15	412	1.75
製造業	68,648	△ 3.0	8,969	13.1	322	0.47	421	0.61
電気・ガス・熱・水道業	4,257	1.4	60	1.4	100	2.34	112	2.62
情報通信業	2,971	△ 30.5	104	3.5	43	1.45	31	1.05
運輸業, 郵便業	13,634	△ 0.4	1,642	12.0	61	0.44	147	1.07
卸売業, 小売業	48,942	2.2	18,599	38.0	724	1.48	811	1.65
金融業, 保険業	8,498	△ 2.8	1,050	12.4	272	3.19	310	3.63
不動産業, 物品賃貸業	3,121	△ 0.3	1,179	37.8	37	1.19	37	1.19
学術研究, 専門・技術サービス業	7,577	△ 17.5	461	6.1	48	0.63	90	1.18
宿泊業, 飲食サービス業	21,142	6.6	13,205	62.5	583	2.75	662	3.12
生活関連サービス業, 娯楽業	8,278	△ 7.1	6,375	77.0	231	2.82	143	1.75
教育, 学習支援業	19,183	50.4	2,615	13.6	46	0.24	369	1.89
医療, 福祉	49,760	△ 1.6	14,423	29.0	169	0.34	358	0.72
複合サービス事業	3,725	51.6	854	22.9	35	0.93	86	2.28
サービス業(他に分類されないもの)	17,176	5.3	3,447	20.1	175	1.01	255	1.48

対前年同月比は、指数により算出している。

表6 本月末推計労働者、労働異動率(規模30人以上)

区分	常用労働者数				入職		離職	
	本月末	対前年同月比	パートタイム労働者数	パートタイム比率	本月	入職率	本月	離職率
	人	%	人	%	人	%	人	%
調査産業計	162,959	2.7	33,579	20.6	1,531	0.94	1,942	1.19
建設業	6,179	△ 1.0	141	2.3	20	0.32	31	0.50
製造業	51,370	△ 2.6	4,145	8.1	275	0.53	334	0.65
電気・ガス・熱・水道業	3,549	△ 1.9	60	1.7	100	2.81	112	3.15
情報通信業	2,971	△ 3.0	104	3.5	43	1.45	31	1.05
運輸業, 郵便業	9,152	△ 1.6	1,464	16.0	61	0.66	147	1.59
卸売業, 小売業	18,900	3.1	9,385	49.7	299	1.59	261	1.38
金融業, 保険業	2,853	△ 15.3	205	7.2	34	1.20	23	0.81
不動産業, 物品賃貸業	851	△ 1.3	307	36.1	0	0.00	0	0.00
学術研究, 専門・技術サービス業	2,046	△ 43.4	161	7.9	21	1.02	26	1.27
宿泊業, 飲食サービス業	6,001	△ 3.1	4,748	79.1	232	3.83	283	4.68
生活関連サービス業, 娯楽業	2,927	4.9	2,541	86.8	144	5.00	99	3.44
教育, 学習支援業	11,605	127.4	1,229	10.6	46	0.40	39	0.34
医療, 福祉	30,890	△ 2.4	5,795	18.8	109	0.35	298	0.96
複合サービス事業	2,172	158.8	659	30.3	7	0.32	3	0.14
サービス業(他に分類されないもの)	11,493	5.4	2,635	22.9	140	1.21	255	2.20

対前年同月比は、指数により算出している。

## 4 時系列表 (規模5人以上)

(平成27年平均=100)

区分	現金給与総額						きまって支給する給与					
	調査産業計				製造業		調査産業計				製造業	
	名目		実質		名目		名目		実質		名目	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成28年	101.4	1.4	101.1	1.4	99.5	△ 0.5	100.4	0.4	100.1	0.3	99.8	△ 0.3
平成29年	99.9	△ 1.5	99.1	△ 2.0	97.9	△ 1.6	98.6	△ 1.8	97.8	△ 2.3	99.1	△ 0.7
平成30年	100.4	0.5	98.7	△ 0.4	96.7	△ 1.2	98.4	△ 0.2	96.8	△ 1.0	96.8	△ 2.3
令和元年	101.6	1.2	98.7	0.0	95.4	△ 1.3	100.5	2.1	97.7	0.9	96.5	△ 0.3
令和2年	100.5	△ 1.1	97.3	△ 1.4	94.4	△ 1.0	99.5	△ 1.0	96.3	△ 1.4	95.4	△ 1.1
令和2年 7	109.8	△ 4.2	106.0	△ 5.2	107.2	△ 6.5	99.9	△ 1.6	96.4	△ 2.6	95.4	△ 1.4
8	86.9	△ 0.2	83.6	△ 0.7	79.8	△ 4.2	100.1	0.9	96.3	0.5	94.7	△ 1.3
9	86.5	△ 0.5	83.8	△ 0.2	78.8	△ 0.6	100.4	△ 1.1	97.3	△ 0.8	95.0	△ 1.8
10	85.0	0.7	82.6	1.5	80.0	1.5	100.7	△ 0.3	97.9	0.5	95.8	△ 1.2
11	91.9	△ 0.5	89.7	1.0	87.0	3.8	100.8	△ 0.9	98.3	0.5	95.7	△ 1.9
12	180.0	△ 0.9	175.8	0.5	164.0	△ 3.5	101.8	0.6	99.4	2.1	98.4	2.3
令和3年 1	86.4	4.1	83.4	4.5	77.1	△ 1.5	100.6	2.8	97.1	3.2	93.5	△ 1.7
2	85.1	2.0	82.3	2.4	76.7	△ 2.9	100.6	1.8	97.3	2.1	93.9	△ 3.4
3	90.6	4.9	87.6	4.9	85.0	△ 2.6	102.4	3.9	99.0	3.9	93.7	△ 1.9
4	86.6	△ 0.5	84.2	△ 0.1	80.3	△ 3.5	101.4	2.1	98.5	2.4	95.3	0.2
5	85.2	3.9	82.8	4.3	80.1	2.2	100.0	3.3	97.2	3.7	93.4	0.5
6	151.1	5.5	146.7	5.4	119.4	△ 8.6	102.1	3.5	99.1	3.4	97.4	2.2
7	118.2	7.7	114.6	8.1	122.2	14.0	102.5	2.6	99.4	3.1	95.9	0.5

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成28年	96.8	△ 3.2	100.5	0.5	97.1	△ 3.0	100.2	0.2	93.1	△ 6.9	103.2	3.2
平成29年	97.0	0.2	100.7	0.2	97.2	0.1	99.4	△ 0.8	94.9	1.9	114.7	11.1
平成30年	98.4	1.4	100.3	△ 0.4	98.3	1.1	99.4	0.0	101.0	6.4	109.2	△ 4.8
令和元年	97.2	△ 1.2	96.9	△ 3.4	97.8	△ 0.5	97.4	△ 2.0	89.8	△ 11.1	90.4	△ 17.2
令和2年	93.2	△ 4.1	90.6	△ 6.5	94.7	△ 3.2	92.3	△ 5.2	75.3	△ 16.1	72.6	△ 19.7
令和2年 7	95.6	△ 6.5	91.8	△ 7.2	97.2	△ 5.8	94.0	△ 6.1	75.7	△ 15.1	68.8	△ 19.8
8	88.2	△ 6.7	81.7	△ 9.8	89.8	△ 5.7	83.0	△ 9.0	68.5	△ 20.8	68.1	△ 19.3
9	93.6	△ 4.3	90.8	△ 6.6	95.2	△ 3.3	92.7	△ 5.2	73.9	△ 18.0	70.9	△ 21.3
10	95.9	△ 2.8	92.1	△ 5.0	97.1	△ 2.3	93.8	△ 3.9	82.0	△ 9.9	74.5	△ 16.7
11	94.4	△ 5.9	94.2	△ 6.6	95.8	△ 5.1	95.6	△ 6.0	76.6	△ 17.5	79.4	△ 13.9
12	93.6	△ 4.5	93.3	△ 5.2	94.3	△ 4.8	93.3	△ 6.2	85.6	0.0	92.9	7.4
令和3年 1	86.8	△ 2.7	83.2	△ 2.3	86.9	△ 4.0	83.5	△ 3.6	86.5	18.5	80.9	15.2
2	91.4	△ 3.0	94.0	△ 2.5	92.2	△ 3.5	94.8	△ 3.6	82.9	4.5	85.1	12.1
3	97.3	1.5	93.6	△ 0.7	98.2	1.3	94.4	△ 0.9	86.5	2.1	84.4	0.8
4	99.2	3.8	98.7	4.1	99.6	2.3	99.4	2.7	94.6	28.0	90.8	23.0
5	89.7	4.5	87.1	7.1	90.3	3.0	87.4	4.3	82.0	31.8	84.4	54.6
6	99.3	3.3	98.5	8.4	100.2	1.8	99.0	5.3	88.3	30.6	92.9	61.8
7	97.5	2.0	98.1	6.9	98.2	1.0	98.3	4.6	90.1	19.0	95.0	38.1

区分	雇用(常用労働者)				雇用(一般労働者)				雇用(パートタイム労働者)			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成28年	101.1	1.1	100.9	0.9	100.3	0.3	103.8	3.7	104.5	4.4	82.4	△ 17.6
平成29年	101.9	0.8	98.1	△ 2.8	102.1	1.8	100.3	△ 3.3	103.1	△ 1.3	90.1	9.5
平成30年	103.9	2.0	102.5	4.5	102.7	0.6	100.5	0.2	104.8	1.6	99.5	10.4
令和元年	105.1	1.2	104.3	1.8	105.1	2.3	100.0	△ 0.5	102.1	△ 2.6	117.7	18.3
令和2年	103.8	△ 1.2	106.8	2.4	102.9	△ 2.1	106.7	6.7	103.5	1.4	88.3	△ 25.0
令和2年 7	103.9	△ 1.8	107.1	2.2	103.9	△ 3.5	107.3	5.2	101.0	4.4	86.5	△ 19.5
8	103.9	△ 1.3	107.1	2.4	103.4	△ 2.8	106.6	2.9	102.2	3.3	91.2	△ 2.6
9	103.6	△ 1.9	106.7	1.9	102.8	△ 3.7	105.9	3.7	103.0	4.0	93.6	△ 11.1
10	104.3	△ 1.2	106.5	1.7	102.8	△ 3.2	105.6	3.1	105.8	5.2	94.7	△ 8.0
11	103.8	△ 1.9	106.0	1.3	102.6	△ 3.8	106.3	4.3	104.7	4.6	85.0	△ 20.0
12	104.2	△ 1.8	105.9	1.3	102.6	△ 3.1	105.0	3.4	106.2	2.4	93.3	△ 14.0
令和3年 1	104.5	1.0	101.1	△ 4.8	101.8	△ 0.1	98.6	△ 6.6	110.0	4.3	102.3	11.4
2	104.0	0.8	100.8	△ 5.0	101.7	0.8	98.2	△ 7.5	107.8	0.4	102.7	18.7
3	104.3	0.9	101.0	△ 5.3	102.6	0.9	98.6	△ 7.6	106.5	0.9	101.3	16.6
4	105.4	1.3	101.6	△ 5.9	103.5	△ 0.3	99.3	△ 8.6	108.1	6.4	101.0	20.7
5	105.1	1.6	101.3	△ 5.9	102.9	△ 1.0	99.4	△ 8.1	108.7	10.0	97.7	17.4
6	105.4	1.5	101.2	△ 5.5	103.4	△ 0.2	99.9	△ 7.1	108.6	6.9	92.6	9.6
7	105.2	1.3	103.9	△ 3.0	103.8	△ 0.1	100.1	△ 6.7	106.4	5.3	113.9	31.7

※1 平成28年12月以前の指数は、平成27年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。

※2 常用雇用指数は平成30年1月に労働者推計のベンチマークが更新されたことに伴い、過去に遡って改訂している。

## (規模30人以上)

(平成27年平均=100)

区分	現金給与総額						きまって支給する給与					
	調査産業計				製造業		調査産業計				製造業	
	名目		実質		名目		名目		実質		名目	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成28年	101.1	1.2	100.8	1.1	99.9	△ 0.1	100.6	0.6	100.3	0.5	100.4	0.5
平成29年	102.1	1.0	101.3	0.5	100.2	0.3	101.6	1.0	100.8	0.5	101.8	1.4
平成30年	102.1	0.0	100.4	△ 0.9	96.8	△ 3.4	99.9	△ 1.7	98.2	△ 2.6	96.5	△ 5.2
令和元年	102.0	△ 0.1	99.1	△ 1.3	92.3	△ 4.6	100.6	0.7	97.8	△ 0.4	94.0	△ 2.6
令和2年	100.3	△ 1.7	97.1	△ 2.0	93.6	1.4	98.5	△ 2.1	95.4	△ 2.5	94.4	0.4
令和2年 7	110.8	△ 0.6	106.9	△ 1.7	105.8	△ 4.5	98.5	△ 3.0	95.1	△ 3.9	93.7	△ 0.2
8	81.6	△ 1.0	78.5	△ 1.4	76.2	0.1	98.0	△ 1.8	94.3	△ 2.2	93.5	0.1
9	82.2	△ 2.7	79.7	△ 2.3	76.3	1.5	98.4	△ 2.1	95.3	△ 1.9	93.8	0.0
10	81.8	△ 0.1	79.5	0.6	77.7	4.2	98.6	△ 1.7	95.8	△ 0.9	94.8	0.5
11	86.8	△ 3.7	84.7	△ 2.2	85.8	7.7	98.7	△ 2.0	96.3	△ 0.5	94.8	△ 0.3
12	188.7	△ 2.9	184.3	△ 1.5	169.3	△ 1.7	100.0	△ 0.6	97.7	0.9	97.5	4.3
令和3年 1	83.0	1.1	80.1	1.5	75.1	△ 1.4	99.0	△ 0.2	95.6	0.2	93.2	△ 1.4
2	81.3	△ 0.1	78.6	0.1	73.6	△ 3.3	98.7	△ 0.1	95.5	0.2	92.6	△ 3.6
3	89.1	2.5	86.2	2.6	83.1	△ 5.1	101.3	2.9	98.0	3.0	92.4	△ 3.3
4	84.7	△ 2.2	82.3	△ 1.9	77.3	△ 5.5	101.0	2.5	98.2	2.9	94.1	△ 0.4
5	82.1	2.4	79.8	2.8	76.4	0.8	98.5	2.1	95.7	2.5	92.1	0.8
6	155.5	1.2	151.0	1.1	122.7	△ 9.0	100.8	2.6	97.9	2.6	96.1	3.6
7	119.1	7.5	115.5	8.0	122.7	16.0	102.2	3.8	99.1	4.2	96.1	2.6

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成28年	100.0	△ 0.1	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	99.3	△ 0.7	100.4	0.4
平成29年	100.0	0.0	100.2	0.2	100.0	0.0	99.8	△ 0.2	99.7	0.4	104.0	3.6
平成30年	100.5	0.5	100.6	0.4	99.6	△ 0.4	100.1	0.3	110.1	10.4	104.4	0.4
令和元年	99.0	△ 1.5	97.4	△ 3.2	98.9	△ 0.7	98.8	△ 1.3	99.5	△ 9.6	85.0	△ 18.6
令和2年	94.8	△ 4.2	92.9	△ 4.6	96.4	△ 2.5	95.3	△ 3.5	76.3	△ 23.3	71.5	△ 15.9
令和2年 7	97.9	△ 5.8	94.2	△ 5.1	100.1	△ 4.1	97.3	△ 3.9	73.6	△ 25.2	67.1	△ 18.0
8	90.0	△ 6.3	83.3	△ 8.8	91.6	△ 4.9	85.2	△ 7.9	72.1	△ 21.8	67.1	△ 17.4
9	94.7	△ 3.5	93.1	△ 4.4	96.7	△ 1.3	95.7	△ 3.3	72.9	△ 26.5	70.6	△ 15.4
10	97.7	△ 2.2	95.0	△ 2.4	99.6	△ 0.3	97.5	△ 1.2	77.5	△ 22.5	73.5	△ 13.2
11	96.1	△ 5.0	96.6	△ 5.6	97.6	△ 3.6	98.5	△ 5.2	79.8	△ 20.8	80.0	△ 8.7
12	95.7	△ 3.0	95.1	△ 3.8	96.5	△ 2.9	95.6	△ 5.1	87.6	△ 3.4	90.6	9.3
令和3年 1	89.7	△ 1.4	85.2	△ 2.1	90.0	△ 2.5	86.0	△ 3.8	86.8	14.2	78.2	18.7
2	93.0	△ 2.2	94.8	△ 3.9	93.5	△ 3.1	96.5	△ 4.9	86.8	9.7	80.0	9.7
3	98.6	1.2	94.7	△ 2.5	99.5	1.3	96.4	△ 2.3	88.4	0.0	79.4	△ 4.2
4	101.0	4.0	99.8	2.7	101.2	2.3	101.6	1.7	99.2	28.0	83.5	14.5
5	91.6	4.4	87.8	4.4	91.9	2.3	88.9	1.9	88.4	37.5	77.6	35.9
6	100.8	4.1	98.7	5.9	101.2	1.6	100.0	2.8	96.9	45.3	87.1	52.5
7	99.7	1.8	99.6	5.7	99.9	△ 0.2	100.3	3.1	97.7	32.7	92.9	38.5

区分	雇用(常用労働者)				雇用(一般労働者)				雇用(パートタイム労働者)			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成28年	100.1	0.1	100.6	0.6	101.0	1.0	102.4	2.3	98.1	△ 1.9	88.9	△ 11.1
平成29年	100.2	0.1	99.1	△ 1.5	101.9	1.0	102.0	△ 0.4	96.6	△ 1.5	83.3	△ 6.3
平成30年	102.3	2.1	104.7	5.7	102.9	1.0	102.7	0.7	95.7	△ 0.9	91.1	9.4
令和元年	102.1	△ 0.2	105.8	1.1	103.9	1.0	103.2	0.5	91.4	△ 4.5	99.7	9.4
令和2年	98.1	△ 3.9	109.5	3.5	100.0	△ 3.8	107.6	4.3	87.2	△ 4.6	92.9	△ 6.8
令和2年 7	98.8	△ 3.3	110.4	3.9	101.4	△ 4.5	109.0	5.2	85.4	2.3	88.9	△ 12.2
8	98.4	△ 3.6	109.9	3.7	100.3	△ 2.6	108.2	4.3	87.2	△ 7.8	91.5	△ 5.4
9	98.2	△ 4.1	109.5	3.3	100.1	△ 3.4	107.6	3.2	87.0	△ 7.1	94.0	5.0
10	98.2	△ 4.2	109.1	2.6	99.8	△ 3.9	107.1	2.2	88.1	△ 5.9	94.6	9.7
11	97.7	△ 4.1	108.5	2.2	99.4	△ 3.8	106.8	2.2	87.4	△ 5.5	91.4	3.2
12	97.5	△ 4.2	108.4	2.5	99.2	△ 3.2	106.5	2.7	87.4	△ 7.6	93.2	△ 0.5
令和3年 1	100.6	3.0	106.9	△ 1.5	100.4	1.3	104.2	△ 2.0	96.8	9.1	102.2	5.8
2	100.6	3.0	107.1	△ 1.2	101.2	3.4	104.0	△ 1.8	94.1	1.3	106.3	5.6
3	100.7	2.8	107.1	△ 1.6	101.7	2.8	103.9	△ 2.7	92.8	2.8	107.3	13.5
4	101.9	3.2	108.4	△ 2.1	102.5	1.5	105.2	△ 3.5	95.2	10.3	108.4	17.7
5	101.2	3.3	107.9	△ 2.6	101.1	0.1	104.9	△ 3.7	97.1	17.3	106.4	12.6
6	101.7	3.0	107.6	△ 2.6	102.5	0.6	104.8	△ 4.4	94.6	14.3	103.6	24.8
7	101.5	2.7	107.5	△ 2.6	102.0	0.6	104.3	△ 4.3	95.2	11.5	107.1	20.5

※1 平成28年12月以前の指数は、平成27年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。

※2 常用雇用指数は平成30年1月に労働者推計のベンチマークが更新されたことに伴い、過去に遡って改訂している。

◆◆◆◆ 全国調査の結果 ◆◆◆◆

第1表 月間現金給与額

(事業所規模5人以上、令和3年7月確報)

産 業	現金給与総額									
	前年比		きまって支給						特別に支払われ	
			する給与		所定内給与		所定外給与			
円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	
調査産業計	371,141	0.6	265,027	1.0	246,919	0.2	18,108	11.6	106,114	-0.3
鉱業、採石業等	539,031	13.8	354,407	14.1	331,468	17.3	22,939	-17.2	184,624	13.0
建設業	478,275	-0.8	346,646	1.6	321,841	1.3	24,805	5.0	131,629	-6.6
製造業	518,467	1.8	311,811	3.3	281,117	0.6	30,694	36.8	206,656	-0.5
電気・ガス業	473,912	1.0	439,925	0.4	391,656	1.8	48,269	-9.8	33,987	10.8
情報通信業	498,439	-3.0	383,630	0.2	350,989	-0.5	32,641	8.7	114,809	-12.7
運輸業、郵便業	423,431	5.9	297,679	2.5	258,117	2.3	39,562	4.1	125,752	14.9
卸売業、小売業	374,110	3.6	239,346	2.0	228,225	1.8	11,121	8.5	134,764	6.5
金融業、保険業	426,828	-2.5	366,214	-1.9	342,150	-1.5	24,064	-7.1	60,614	-5.7
不動産・物品賃貸業	453,686	7.2	300,375	2.6	281,779	2.0	18,596	14.3	153,311	17.3
学術研究等	532,482	-3.3	371,575	0.2	345,934	-0.6	25,641	10.7	160,907	-10.2
飲食サービス業等	126,707	0.8	113,349	0.9	109,456	1.8	3,893	-21.4	13,358	0.2
生活関連サービス等	220,316	-0.8	190,870	0.6	183,683	-0.3	7,187	27.7	29,446	-9.1
教育、学習支援業	346,912	0.3	285,127	-2.2	278,834	-2.8	6,293	21.3	61,785	14.5
医療、福祉	321,521	-1.5	252,190	0.1	238,917	-0.3	13,273	7.0	69,331	-6.5
複合サービス事業	359,304	0.2	289,224	0.5	275,179	0.7	14,045	-3.3	70,080	-0.7
その他のサービス業	282,996	0.6	230,004	2.0	212,673	1.3	17,331	10.4	52,992	-5.1
事業所規模30人以上										
調査産業計	425,601	1.5	297,740	1.7	274,013	0.7	23,727	-	127,861	-
製造業	572,053	2.3	330,297	3.9	293,946	0.9	36,351	-	241,756	-
卸売業、小売業	436,884	6.6	269,722	2.8	256,110	2.1	13,612	-	167,162	-
医療、福祉	368,184	-1.2	289,167	0.5	270,899	0.1	18,268	-	79,017	-

※ 事業所規模30人以上の所定外給与および特別に支払われた給与の前年比については、公表されていない。

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第2表 月間実労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上、令和3年7月確報)

産 業	総実労働時間						出勤日数	
	前年比		所定内労働時間		所定外労働時間		前年差	
			時間	%	時間	%		
時間	%	時間	%	時間	%	日	日	
調査産業計	140.1	-0.1	130.3	-0.8	9.8	11.4	18.3	-0.2
鉱業、採石業等	166.0	-5.7	155.6	-3.5	10.4	-29.8	20.9	-0.7
建設業	171.4	-0.4	157.2	-1.2	14.2	9.1	21.1	-0.2
製造業	164.4	4.5	149.9	1.9	14.5	42.0	19.8	0.4
電気・ガス業	157.2	-3.9	143.1	-3.1	14.1	-10.8	19.1	-0.6
情報通信業	163.3	-1.8	147.7	-2.5	15.6	6.1	19.4	-0.5
運輸業、郵便業	167.9	2.6	145.6	1.9	22.3	7.8	19.7	0.2
卸売業、小売業	134.6	0.3	127.6	-0.2	7.0	7.8	18.4	-0.2
金融業、保険業	150.5	-3.5	138.4	-3.5	12.1	-3.9	19.0	-0.7
不動産・物品賃貸業	150.2	-0.9	139.3	-1.7	10.9	11.2	19.1	-0.2
学術研究等	157.9	-0.8	144.5	-1.5	13.4	7.2	19.2	-0.4
飲食サービス業等	85.1	-2.6	81.9	-1.9	3.2	-17.9	13.9	-0.3
生活関連サービス等	122.0	8.6	116.6	7.8	5.4	31.8	17.0	1.0
教育、学習支援業	121.6	-9.1	112.5	-9.3	9.1	-7.1	16.3	-1.3
医療、福祉	133.1	-1.1	128.6	-1.2	4.5	2.2	18.1	-0.2
複合サービス事業	149.7	-2.5	140.7	-2.9	9.0	3.5	19.1	-0.5
その他のサービス業	140.9	0.7	130.6	-0.4	10.3	17.1	18.5	0.0
事業所規模30人以上								
調査産業計	146.9	0.8	135.0	-0.4	11.9	15.5	18.6	-
製造業	167.8	4.5	151.4	1.6	16.4	43.8	19.8	-
卸売業、小売業	138.8	1.1	130.7	0.5	8.1	12.5	18.7	-
医療、福祉	141.0	-1.1	135.6	-1.1	5.4	1.8	18.5	-

※ 事業所規模30人以上の出勤日数の前年比については、公表されていない。

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

### 第3表 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上、令和3年7月確報)

産 業	労働者総数				入 職 率		離 職 率	
	前年比		パートタイム労働者		%	ポイント	%	ポイント
			千人	%				
調査産業計	千人	%	千人	%	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	52,090	1.5	16,267	31.23	1.75	-0.07	1.60	0.02
鉱業、採石業等	13	1.5	0	2.62	0.35	-0.07	0.48	-0.70
建設業	2,877	2.4	169	5.86	1.33	0.23	1.21	0.02
製造業	8,018	-1.4	1,082	13.50	0.86	0.10	1.07	0.15
電気・ガス業	253	-0.6	10	4.14	2.78	0.75	2.88	1.13
情報通信業	1,616	1.5	89	5.50	1.74	0.21	2.11	0.53
運輸業、郵便業	3,175	-0.7	516	16.25	1.34	-0.26	1.34	0.00
卸売業、小売業	9,617	1.3	4,039	42.00	1.61	-0.10	1.56	-0.01
金融業、保険業	1,368	-0.1	149	10.86	1.91	0.12	2.18	0.46
不動産・物品賃貸業	805	2.3	178	22.11	1.45	0.06	1.62	0.00
学術研究等	1,512	0.6	145	9.59	1.02	0.14	1.79	0.72
飲食サービス業等	4,892	5.4	3,777	77.21	3.90	-1.07	2.70	-0.73
生活関連サービス等	1,658	-2.7	797	48.07	2.01	-0.84	2.44	0.26
教育、学習支援業	3,523	3.6	1,246	35.36	1.59	-0.09	1.33	0.32
医療、福祉	7,926	2.9	2,647	33.39	1.35	-0.06	1.18	-0.04
複合サービス事業	462	-1.4	82	17.73	0.67	-0.17	0.90	0.21
その他のサービス業	4,376	1.9	1,342	30.66	2.99	0.58	2.12	-0.27
事業所規模30人以上								
調査産業計	29,652	-0.1	7,423	25.03	1.60	0.03	1.61	0.12
製造業	6,001	-1.9	636	10.60	0.79	0.16	1.10	0.21
卸売業、小売業	4,153	-0.4	1,658	39.93	1.40	-0.14	1.68	0.06
医療、福祉	4,789	1.6	1,230	25.68	1.15	-0.10	1.10	0.05

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。



第1表 所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与(労働者数5人以上)

令和3年7月

福井県

(単位:円)

産 業	計					男			女			産業
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調 査 産 業 計	360,956	260,702	242,453	18,249	100,254	462,582	323,307	139,275	247,413	190,756	56,657	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	444,958	336,197	309,560	26,637	108,761	475,015	358,138	116,877	282,791	217,817	64,974	D
製造業	420,891	268,025	243,920	24,105	152,866	528,340	325,712	202,628	269,027	186,492	82,535	E
電気・ガス・熱供給・水道業	469,490	466,888	397,333	69,555	2,602	512,755	509,717	3,038	225,912	225,767	145	F
情報通信業	1,042,605	401,102	380,609	20,493	641,503	1,137,742	440,005	697,737	762,633	286,620	476,013	G
運輸業、郵便業	412,692	308,698	277,144	31,554	103,994	440,607	338,522	102,085	277,692	164,466	113,226	H
卸売業・小売業	364,825	214,149	207,714	6,435	150,676	520,457	275,263	245,194	213,569	154,754	58,815	I
金融業・保険業	346,248	313,663	299,360	14,303	32,585	468,855	408,916	59,939	281,798	263,592	18,206	J
不動産業、物品賃貸業	304,754	224,226	208,453	15,773	80,528	338,683	255,492	83,191	251,601	175,245	76,356	K
学術研究、専門・技術サービス業	465,034	354,682	323,283	31,399	110,352	490,934	369,233	121,701	374,764	303,966	70,798	L
宿泊業、飲食サービス業	115,990	101,662	98,711	2,951	14,328	122,854	107,270	15,584	112,441	98,762	13,679	M
生活関連サービス業、娯楽業	118,038	104,987	92,298	12,689	13,051	158,302	139,035	19,267	85,067	77,107	7,960	N
教育、学習支援業	352,557	351,346	345,777	5,569	1,211	384,203	382,588	1,615	311,843	311,153	690	O
医療、福祉	323,512	262,059	238,951	23,108	61,453	447,787	390,138	57,649	284,330	221,678	62,652	P
複合サービス業	415,935	272,122	261,014	11,108	143,813	472,711	324,793	147,918	345,734	206,997	138,737	Q
サービス業(他に分類されないもの)	306,305	248,840	235,593	13,247	57,465	363,705	293,238	70,467	207,826	172,668	35,158	R
食料品・たばこ	216,552	169,943	157,383	12,560	46,609	348,262	248,775	99,487	164,845	138,995	25,850	E09.10
繊維工業	272,797	200,268	188,911	11,357	72,529	392,664	266,403	126,261	215,702	168,767	46,935	E11
印刷・同関連業	331,611	228,376	225,544	2,832	103,235	430,841	277,815	153,026	201,074	163,339	37,735	E15
化学、石油・石炭	402,555	326,729	297,601	29,128	75,826	457,447	355,837	101,610	269,583	256,219	13,364	E16.17
プラスチック製品	469,270	262,805	244,076	18,729	206,465	550,956	311,743	239,213	336,229	183,100	153,129	E18
窯業・土石製品	477,569	294,201	276,447	17,754	183,368	509,913	312,950	196,963	269,125	173,373	95,752	E21
金属製品製造業	443,293	250,270	226,170	24,100	193,023	494,053	271,505	222,548	290,523	186,360	104,163	E24
電子・デバイス	591,374	346,459	294,865	51,594	244,915	699,999	396,532	303,467	381,052	249,507	131,545	E28
電気機械器具	487,907	283,546	254,278	29,268	204,361	544,869	331,410	213,459	382,029	194,580	187,449	E29
その他の製造業	338,198	238,801	230,219	8,582	99,397	381,773	293,436	88,337	294,911	184,529	110,382	E32.20
E一括分1	502,307	306,864	278,815	28,049	195,443	556,755	337,147	219,608	315,516	202,975	112,541	ES1
卸売業	543,960	283,791	282,148	1,643	260,169	623,748	318,392	305,356	371,299	208,915	162,384	I-1
小売業	276,118	179,663	170,854	8,809	96,455	432,616	238,585	194,031	172,545	140,667	31,878	I-2
医療業	387,986	308,885	272,139	36,746	79,101	662,077	581,080	80,997	325,147	246,481	78,666	P83
P一括分	262,913	218,048	207,758	10,290	44,865	318,127	274,606	43,521	240,393	194,979	45,414	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。

「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第2表 産業別、性別常用労働者一人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、  
所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与(労働者数30人以上)

福井県

令和3年7月

(単位:円)

産 業	計					男			女			産 業
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調 査 産 業 計	405,918	283,747	259,685	24,062	122,171	507,057	342,672	164,385	283,832	212,618	71,214	TL
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建 設 業	545,833	363,388	337,157	26,231	182,445	571,663	386,665	184,998	409,815	240,810	169,005	D
製 造 業	468,645	290,275	260,557	29,718	178,370	556,207	336,913	219,294	309,482	205,500	103,982	E
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	521,069	517,949	436,400	81,549	3,120	540,006	536,639	3,367	307,056	306,734	322	F
情 報 通 信 業	1,042,605	401,102	380,609	20,493	641,503	1,137,742	440,005	697,737	762,633	286,620	476,013	G
運 輸 業 ・ 郵 便 業	451,810	299,659	264,431	35,228	152,151	503,721	342,068	161,653	284,114	162,658	121,456	H
卸 売 業 ・ 小 売 業	318,572	195,596	188,819	6,777	122,976	472,289	263,567	208,722	194,128	140,569	53,559	I
金 融 業 ・ 保 険 業	343,804	342,217	316,852	25,365	1,587	467,570	464,947	2,623	275,828	274,810	1,018	J
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	404,746	250,680	209,459	41,221	154,066	601,348	326,969	274,379	237,635	185,835	51,800	K
学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	551,691	337,072	321,280	15,792	214,619	607,323	356,834	250,489	339,179	261,581	77,598	L
宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	135,572	116,265	111,346	4,919	19,307	180,811	139,906	40,905	106,938	101,302	5,636	M
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	108,124	88,498	81,810	6,688	19,626	159,509	119,721	39,788	74,925	68,325	6,600	N
教 育 ・ 学 習 支 援 業	379,460	377,442	373,412	4,030	2,018	412,202	409,361	2,841	342,029	340,950	1,079	O
医 療 ・ 福 祉	374,111	296,481	264,797	31,684	77,630	496,794	410,782	86,012	331,558	256,835	74,723	P
複 合 サ ー ビ ス 事 業	335,995	268,871	252,235	16,636	67,124	377,535	310,901	66,634	250,934	182,805	68,129	Q
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	289,751	230,847	215,223	15,624	58,904	341,158	273,966	67,192	182,458	140,851	41,607	R
食 料 品 ・ た ば こ	284,394	204,037	186,424	17,613	80,357	380,238	261,141	119,097	218,884	165,007	53,877	E09,10
織 維 工 業	317,502	214,071	202,044	12,027	103,431	393,279	257,510	135,769	258,913	180,485	78,428	E11
印 刷 ・ 同 関 連 業	354,236	257,487	251,003	6,484	96,749	413,649	295,584	118,065	260,264	197,230	63,034	E15
化 学 ・ 石 油 ・ 石 炭	402,555	326,729	297,601	29,128	75,826	457,447	355,837	101,610	269,583	256,219	13,364	E16,17
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	519,310	289,486	266,455	23,031	229,824	580,193	324,247	255,946	366,090	202,006	164,084	E18
窯 業 ・ 土 石 製 品	515,825	330,266	297,823	32,443	185,559	528,326	341,078	187,248	387,375	219,175	168,200	E21
金 属 製 品 製 造 業	586,794	299,865	263,239	36,626	286,929	675,266	333,326	341,940	351,857	211,009	140,848	E24
電 子 ・ デ バ イ ス	599,979	347,087	294,049	53,038	252,892	711,645	396,978	314,667	384,812	250,954	133,858	E28
電 気 機 械 器 具	471,915	282,903	256,799	26,104	189,012	513,691	325,687	188,004	390,952	199,987	190,965	E29
そ の 他 の 製 造 業	330,109	242,195	229,715	12,480	87,914	384,782	285,271	99,511	263,817	189,965	73,852	E32,20
E 一 括 分 1	542,498	325,530	290,142	35,388	216,968	590,144	352,690	237,454	351,964	216,918	135,046	ES1
卸 売 業	501,498	277,368	273,774	3,594	224,130	619,983	327,183	292,800	351,148	214,155	136,993	I-1
小 売 業	224,227	153,422	145,004	8,418	70,805	362,964	216,477	146,487	135,648	113,163	22,485	I-2
医 療 業	435,089	361,133	310,833	50,300	73,956	649,059	560,407	88,652	367,727	298,397	69,330	P83
P 一 括 分	298,125	215,916	207,430	8,486	82,209	334,577	251,377	83,200	283,945	202,121	81,824	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。

「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第3表 産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、  
所定内労働時間数及び所定外労働時間数(労働者数5人以上)  
令和3年7月

福井県

産 業	計				男				女				産 業
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調 査 産 業 計	19.3	149.2	139.2	10.0	20.0	163.3	149.6	13.7	18.5	133.5	127.6	5.9	TL
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建 設 業	22.2	178.4	166.5	11.9	22.6	185.5	171.7	13.8	20.0	139.8	138.5	1.3	D
製 造 業	19.9	162.1	148.7	13.4	20.0	169.4	153.1	16.3	19.6	151.8	142.5	9.3	E
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	19.4	165.3	146.9	18.4	19.4	168.4	147.3	21.1	19.6	148.2	145.1	3.1	F
情 報 通 信 業	20.8	162.1	150.7	11.4	21.2	166.0	153.4	12.6	19.8	150.6	142.7	7.9	G
運 輸 業、郵 便 業	20.5	180.2	160.3	19.9	20.7	188.4	165.7	22.7	19.2	140.9	134.4	6.5	H
卸 売 業・小 売 業	19.4	142.3	137.5	4.8	20.5	158.0	151.9	6.1	18.3	127.0	123.5	3.5	I
金 融 業・保 険 業	20.3	152.9	146.3	6.6	20.2	156.7	147.3	9.4	20.4	150.8	145.7	5.1	J
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	19.7	152.0	143.1	8.9	19.5	152.6	139.8	12.8	20.1	151.1	148.3	2.8	K
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	18.9	156.0	143.3	12.7	18.9	159.5	144.4	15.1	18.7	143.5	139.3	4.2	L
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	15.6	90.9	88.3	2.6	15.3	88.9	87.2	1.7	15.7	91.9	88.9	3.0	M
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	13.5	88.7	81.0	7.7	14.8	103.2	90.7	12.5	12.4	76.8	73.0	3.8	N
教 育、学 習 支 援 業	19.5	171.9	147.6	24.3	19.7	177.2	151.2	26.0	19.2	165.1	143.0	22.1	O
医 療、福 祉	18.9	137.8	132.5	5.3	19.4	151.7	141.5	10.2	18.7	133.5	129.7	3.8	P
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.2	147.4	139.1	8.3	19.9	160.6	147.6	13.0	18.2	131.2	128.7	2.5	Q
サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	19.7	150.3	143.0	7.3	19.8	159.4	149.8	9.6	19.5	134.8	131.4	3.4	R
食 料 品・た ば こ	18.9	143.7	130.6	13.1	19.7	165.9	147.0	18.9	18.5	135.0	124.2	10.8	E09,10
織 維 工 業	20.1	158.2	149.7	8.5	19.8	160.5	152.0	8.5	20.3	157.1	148.6	8.5	E11
印 刷・同 関 連 業	17.5	137.0	129.4	7.6	19.8	159.7	150.3	9.4	14.4	107.1	101.9	5.2	E15
化 学、石 油・石 炭	19.9	162.7	144.2	18.5	20.1	170.2	147.4	22.8	19.5	144.8	136.7	8.1	E16,17
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	20.1	159.0	149.2	9.8	19.8	166.4	152.9	13.5	20.5	146.8	143.1	3.7	E18
窯 業・土 石 製 品	20.0	160.9	151.4	9.5	20.3	163.6	153.1	10.5	18.3	143.9	140.6	3.3	E21
金 属 製 品 製 造 業	20.2	165.3	149.3	16.0	20.2	167.5	149.5	18.0	20.1	159.1	148.9	10.2	E24
電 子・デ バ イ ス	19.5	173.3	146.9	26.4	19.6	176.2	149.4	26.8	19.3	167.8	142.2	25.6	E28
電 気 機 械 器 具	20.5	164.7	153.3	11.4	20.9	170.0	156.4	13.6	19.8	155.1	147.6	7.5	E29
そ の 他 の 製 造 業	20.5	163.6	158.1	5.5	21.2	173.1	166.2	6.9	19.7	154.2	150.1	4.1	E32,20
E 一 括 分 1	19.8	165.1	152.2	12.9	20.0	170.6	155.0	15.6	19.2	145.9	142.4	3.5	ES1
卸 売 業	21.7	168.2	167.0	1.2	22.0	173.0	171.8	1.2	20.8	157.9	156.9	1.0	I-1
小 売 業	18.3	129.5	122.9	6.6	19.2	145.2	135.0	10.2	17.7	119.1	114.9	4.2	I-2
医 療 業	19.3	141.2	135.2	6.0	20.8	167.6	153.9	13.7	19.0	135.3	131.0	4.3	P83
P 一 括 分	18.4	134.7	130.0	4.7	18.5	142.1	134.0	8.1	18.4	131.6	128.3	3.3	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。  
「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。  
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第4表 産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、  
 所定内労働時間数及び所定外労働時間数(労働者数30人以上)  
 令和3年7月

福井県

産 業	計				男				女				産 業
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調 査 産 業 計	19.3	154.3	141.7	12.6	19.8	166.6	149.6	17.0	18.7	139.6	132.2	7.4	TL
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建 設 業	22.7	186.9	172.3	14.6	23.0	191.1	174.7	16.4	21.2	164.3	159.7	4.6	D
製 造 業	19.8	166.2	150.4	15.8	20.0	171.9	153.6	18.3	19.4	156.0	144.7	11.3	E
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	18.8	162.2	141.3	20.9	18.9	164.9	142.8	22.1	17.9	130.9	124.0	6.9	F
情 報 通 信 業	20.8	162.1	150.7	11.4	21.2	166.0	153.4	12.6	19.8	150.6	142.7	7.9	G
運 輸 業、郵 便 業	20.3	184.5	159.8	24.7	20.6	198.6	168.4	30.2	19.1	138.9	132.1	6.8	H
卸 売 業・小 売 業	18.6	129.2	125.4	3.8	19.8	147.8	141.7	6.1	17.7	114.2	112.2	2.0	I
金 融 業・保 険 業	19.8	149.4	140.7	8.7	20.5	158.3	149.1	9.2	19.4	144.4	136.0	8.4	J
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	22.4	180.1	156.0	24.1	23.2	205.7	156.3	49.4	21.7	158.3	155.7	2.6	K
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	19.4	156.0	148.0	8.0	19.4	157.8	148.5	9.3	19.5	148.8	145.7	3.1	L
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	14.0	88.0	84.9	3.1	14.1	96.6	91.4	5.2	14.0	82.7	80.8	1.9	M
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	13.3	75.2	73.8	1.4	14.6	86.9	84.8	2.1	12.4	67.6	66.7	0.9	N
教 育、学 習 支 援 業	19.1	172.9	142.0	30.9	18.8	176.1	142.5	33.6	19.3	169.1	141.4	27.7	O
医 療、福 祉	19.6	149.6	143.6	6.0	20.0	157.1	146.7	10.4	19.4	146.9	142.5	4.4	P
複 合 サ ー ビ ス 事 業	20.0	151.5	139.7	11.8	20.3	162.4	147.4	15.0	19.6	129.1	123.8	5.3	Q
サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	19.1	145.3	136.7	8.6	19.3	156.8	145.6	11.2	18.9	121.3	118.2	3.1	R
食 料 品・た ば こ	18.5	153.9	136.9	17.0	19.1	165.5	145.2	20.3	18.1	146.1	131.3	14.8	E09.10
繊 維 工 業	19.8	158.9	150.2	8.7	19.8	160.9	151.7	9.2	19.9	157.3	149.0	8.3	E11
印 刷・同 関 連 業	18.0	144.2	140.8	3.4	19.0	153.2	149.3	3.9	16.5	130.1	127.4	2.7	E15
化 学、石 油・石 炭	19.9	162.7	144.2	18.5	20.1	170.2	147.4	22.8	19.5	144.8	136.7	8.1	E16.17
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	19.5	161.8	150.1	11.7	19.7	166.6	152.6	14.0	19.0	149.5	143.7	5.8	E18
窯 業・土 石 製 品	20.2	170.9	153.9	17.0	20.4	173.8	155.5	18.3	18.4	140.9	137.7	3.2	E21
金 属 製 品 製 造 業	20.9	185.3	163.5	21.8	21.0	189.8	165.2	24.6	20.4	173.4	158.9	14.5	E24
電 子・デ バ イ ス	19.5	173.6	146.4	27.2	19.6	176.6	149.0	27.6	19.3	168.0	141.5	26.5	E28
電 気 機 械 器 具	20.3	162.8	153.2	9.6	20.6	166.2	154.7	11.5	19.5	156.3	150.3	6.0	E29
そ の 他 の 製 造 業	19.8	160.8	152.7	8.1	20.6	169.3	160.0	9.3	18.9	150.6	144.0	6.6	E32.20
E 一 括 分 1	20.0	170.6	154.8	15.8	20.1	175.2	156.6	18.6	19.4	152.2	147.5	4.7	ES1
卸 売 業	20.5	157.5	155.0	2.5	21.3	165.8	162.7	3.1	19.4	146.9	145.1	1.8	I-1
小 売 業	17.7	114.6	110.1	4.5	18.7	134.3	126.1	8.2	17.0	102.0	99.9	2.1	I-2
医 療 業	20.1	158.0	150.3	7.7	20.6	169.8	154.8	15.0	19.9	154.3	148.9	5.4	P83
P 一 括 分	18.9	139.1	135.3	3.8	19.3	143.7	138.2	5.5	18.7	137.2	134.1	3.1	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。  
 「E一括分」「P一括分」…概要9利用上の注意を参照。  
 「-」…調査、集計を行っていない。

第5表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数5人以上、男女計)

福井県

令和3年7月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	301,471	2,881	4,244	300,108	74,437	24.8	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	23,573	35	412	23,196	1,454	6.3	D
製造業	68,747	322	421	68,648	8,969	13.1	E
電気・ガス・熱供給・水道業	4,269	100	112	4,257	60	1.4	F
情報通信業	2,959	43	31	2,971	104	3.5	G
運輸業、郵便業	13,720	61	147	13,634	1,642	12.0	H
卸売業・小売業	49,029	724	811	48,942	18,599	38.0	I
金融業・保険業	8,536	272	310	8,498	1,050	12.4	J
不動産業、物品賃貸業	3,121	37	37	3,121	1,179	37.8	K
学術研究、専門・技術サービス業	7,619	48	90	7,577	461	6.1	L
宿泊業、飲食サービス業	21,221	583	662	21,142	13,205	62.5	M
生活関連サービス業、娯楽業	8,190	231	143	8,278	6,375	77.0	N
教育、学習支援業	19,506	46	369	19,183	2,615	13.6	O
医療、福祉	49,949	169	358	49,760	14,423	29.0	P
複合サービス事業	3,776	35	86	3,725	854	22.9	Q
サービス業(他に分類されないもの)	17,256	175	255	17,176	3,447	20.1	R
食料品・たばこ	4,575	15	31	4,559	2,395	52.5	E09,10
繊維工業	14,576	55	125	14,506	1,976	13.6	E11
印刷・同関連業	1,319	9	5	1,323	220	16.6	E15
化学、石油・石炭	3,660	13	9	3,664	267	7.3	E16,17
プラスチック製品	4,896	12	12	4,896	623	12.7	E18
窯業・土石製品	1,140	3	5	1,138	114	10.0	E21
金属製品製造業	3,729	6	6	3,729	768	20.6	E24
電子・デバイス	9,751	46	31	9,766	572	5.9	E28
電気機械器具	3,877	25	9	3,893	346	8.9	E29
その他の製造業	4,647	43	36	4,654	535	11.5	E32,20
E 一括分 1	16,577	95	152	16,520	1,153	7.0	ES1
卸売業	16,246	103	148	16,201	823	5.1	I-1
小売業	32,783	621	663	32,741	17,776	54.3	I-2
医療業	24,165	91	111	24,145	6,647	27.5	P83
P 一括分	25,784	78	247	25,615	7,776	30.4	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。  
 ただし調査産業計には含まれている。  
 「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。  
 「-」・・・調査、集計を行っていない。

第6表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数5人以上、男)

福井県

令和3年7月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産 業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	159,542	1,262	2,899	157,905	18,634	11.8	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	19,908	25	385	19,548	364	1.9	D
製造業	40,251	217	255	40,213	2,172	5.4	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,624	91	99	3,616	12	0.3	F
情報通信業	2,213	25	25	2,213	23	1.0	G
運輸業、郵便業	11,403	8	147	11,264	526	4.7	H
卸売業・小売業	24,201	295	410	24,086	4,664	19.4	I
金融業・保険業	2,969	113	182	2,900	119	4.1	J
不動産業、物品賃貸業	1,905	37	37	1,905	670	35.2	K
学術研究、専門・技術サービス業	5,927	31	77	5,881	327	5.6	L
宿泊業、飲食サービス業	7,472	121	628	6,965	3,794	54.5	M
生活関連サービス業、娯楽業	3,695	117	93	3,719	2,515	67.6	N
教育、学習支援業	10,963	13	171	10,805	857	7.9	O
医療、福祉	12,006	25	136	11,895	1,586	13.3	P
複合サービス事業	2,101	28	83	2,046	276	13.5	Q
サービス業(他に分類されないもの)	10,904	116	171	10,849	729	6.7	R
食料品・たばこ	1,295	0	15	1,280	245	19.1	E09,10
繊維工業	4,692	32	33	4,691	417	8.9	E11
印刷・同関連業	749	6	3	752	34	4.5	E15
化学、石油・石炭	2,590	13	9	2,594	46	1.8	E16,17
プラスチック製品	3,035	3	6	3,032	162	5.3	E18
窯業・土石製品	987	3	5	985	60	6.1	E21
金属製品製造業	2,799	6	6	2,799	581	20.8	E24
電子・デバイス	6,426	33	15	6,444	178	2.8	E28
電気機械器具	2,520	18	6	2,532	68	2.7	E29
その他の製造業	2,311	28	15	2,324	81	3.5	E32,20
E 一括分 1	12,847	75	142	12,780	300	2.3	ES1
卸売業	11,101	103	113	11,091	260	2.3	I-1
小売業	13,100	192	297	12,995	4,404	33.9	I-2
医療業	4,514	19	37	4,496	173	3.8	P83
P 一括分	7,492	6	99	7,399	1,413	19.1	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」…概要9利用上の注意を参照。

「-」…調査、集計を行っていない。

第7表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数5人以上、女)

福井県

令和3年7月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	141,929	1,619	1,345	142,203	55,803	39.2	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	3,665	10	27	3,648	1,090	29.9	D
製造業	28,496	105	166	28,435	6,797	23.9	E
電気・ガス・熱供給・水道業	645	9	13	641	48	7.5	F
情報通信業	746	18	6	758	81	10.7	G
運輸業、郵便業	2,317	53	0	2,370	1,116	47.1	H
卸売業・小売業	24,828	429	401	24,856	13,935	56.1	I
金融業・保険業	5,567	159	128	5,598	931	16.6	J
不動産業、物品賃貸業	1,216	0	0	1,216	509	41.9	K
学術研究、専門・技術サービス業	1,692	17	13	1,696	134	7.9	L
宿泊業、飲食サービス業	13,749	462	34	14,177	9,411	66.4	M
生活関連サービス業、娯楽業	4,495	114	50	4,559	3,860	84.7	N
教育、学習支援業	8,543	33	198	8,378	1,758	21.0	O
医療、福祉	37,943	144	222	37,865	12,837	33.9	P
複合サービス事業	1,675	7	3	1,679	578	34.4	Q
サービス業(他に分類されないもの)	6,352	59	84	6,327	2,718	43.0	R
食料品・たばこ	3,280	15	16	3,279	2,150	65.6	E09,10
繊維工業	9,884	23	92	9,815	1,559	15.9	E11
印刷・同関連業	570	3	2	571	186	32.6	E15
化学、石油・石炭	1,070	0	0	1,070	221	20.7	E16,17
プラスチック製品	1,861	9	6	1,864	461	24.7	E18
窯業・土石製品	153	0	0	153	54	35.3	E21
金属製品製造業	930	0	0	930	187	20.1	E24
電子・デバイス	3,325	13	16	3,322	394	11.9	E28
電気機械器具	1,357	7	3	1,361	278	20.4	E29
その他の製造業	2,336	15	21	2,330	454	19.5	E32,20
E 一括分 1	3,730	20	10	3,740	853	22.8	ES1
卸売業	5,145	0	35	5,110	563	11.0	I-1
小売業	19,683	429	366	19,746	13,372	67.7	I-2
医療業	19,651	72	74	19,649	6,474	32.9	P83
P 一括分	18,292	72	148	18,216	6,363	34.9	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」…概要9利用上の注意を参照。

「-」…調査、集計を行っていない。

第8表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数30人以上、男女計)

福井県

令和3年7月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	163,370	1,531	1,942	162,959	33,579	20.6	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	6,190	20	31	6,179	141	2.3	D
製造業	51,429	275	334	51,370	4,145	8.1	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,561	100	112	3,549	60	1.7	F
情報通信業	2,959	43	31	2,971	104	3.5	G
運輸業、郵便業	9,238	61	147	9,152	1,464	16.0	H
卸売業・小売業	18,862	299	261	18,900	9,385	49.7	I
金融業・保険業	2,842	34	23	2,853	205	7.2	J
不動産業、物品賃貸業	851	0	0	851	307	36.1	K
学術研究、専門・技術サービス業	2,051	21	26	2,046	161	7.9	L
宿泊業、飲食サービス業	6,052	232	283	6,001	4,748	79.1	M
生活関連サービス業、娯楽業	2,882	144	99	2,927	2,541	86.8	N
教育、学習支援業	11,598	46	39	11,605	1,229	10.6	O
医療、福祉	31,079	109	298	30,890	5,795	18.8	P
複合サービス事業	2,168	7	3	2,172	659	30.3	Q
サービス業(他に分類されないもの)	11,608	140	255	11,493	2,635	22.9	R
食料品・たばこ	2,657	15	31	2,641	598	22.6	E09,10
繊維工業	9,572	55	125	9,502	1,054	11.1	E11
印刷・同関連業	575	9	5	579	71	12.3	E15
化学、石油・石炭	3,660	13	9	3,664	267	7.3	E16,17
プラスチック製品	3,747	12	12	3,747	354	9.4	E18
窯業・土石製品	452	3	5	450	26	5.8	E21
金属製品製造業	2,398	6	6	2,398	159	6.6	E24
電子・デバイス	9,281	46	31	9,296	572	6.2	E28
電気機械器具	3,363	17	9	3,371	204	6.1	E29
その他の製造業	3,052	43	36	3,059	281	9.2	E32,20
E 一括分 1	12,672	56	65	12,663	559	4.4	ES1
卸売業	6,434	103	122	6,415	676	10.5	I-1
小売業	12,428	196	139	12,485	8,709	69.8	I-2
医療業	17,200	91	111	17,180	2,015	11.7	P83
P 一括分	13,879	18	187	13,710	3,780	27.6	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。  
 ただし調査産業計には含まれている。  
 「一括分」…概要9利用上の注意を参照。  
 「-」…調査、集計を行っていない。



第9表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数30人以上、男)

福井県

令和3年7月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	89,423	871	1,241	89,053	9,020	10.1	TL
鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	5,202	10	19	5,193	32	0.6	D
製造業	33,157	170	168	33,159	1,359	4.1	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,270	91	99	3,262	12	0.4	F
情報通信業	2,213	25	25	2,213	23	1.0	G
運輸業,郵便業	7,091	8	147	6,952	356	5.1	H
卸売業・小売業	8,432	196	166	8,462	2,338	27.6	I
金融業・保険業	1,004	34	23	1,015	11	1.1	J
不動産業,物品賃貸業	391	0	0	391	42	10.7	K
学術研究,専門・技術サービス業	1,628	4	13	1,619	103	6.4	L
宿泊業,飲食サービス業	2,400	121	249	2,272	1,579	69.5	M
生活関連サービス業,娯楽業	1,118	93	49	1,162	916	78.8	N
教育,学習支援業	6,185	13	6	6,192	326	5.3	O
医療,福祉	8,020	25	106	7,939	918	11.6	P
複合サービス事業	1,458	0	0	1,458	276	18.9	Q
サービス業(他に分類されないもの)	7,854	81	171	7,764	729	9.4	R
食料品・たばこ	1,083	0	15	1,068	130	12.2	E09,10
繊維工業	4,159	32	33	4,158	417	10.0	E11
印刷・同関連業	352	6	3	355	34	9.6	E15
化学、石油・石炭	2,590	13	9	2,594	46	1.8	E16,17
プラスチック製品	2,683	3	6	2,680	103	3.8	E18
窯業・土石製品	412	3	5	410	22	5.4	E21
金属製品製造業	1,742	6	6	1,742	94	5.4	E24
電子・デバイス	6,106	33	15	6,124	178	2.9	E28
電気機械器具	2,219	10	6	2,223	68	3.1	E29
その他の製造業	1,668	28	15	1,681	81	4.8	E32,20
E 一括分 1	10,143	36	55	10,124	186	1.8	ES1
卸売業	3,585	103	87	3,601	234	6.5	I-1
小売業	4,847	93	79	4,861	2,104	43.3	I-2
医療業	4,125	19	37	4,107	173	4.2	P83
P 一括分	3,895	6	69	3,832	745	19.4	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」…概要9利用上の注意を参照。

「-」…調査、集計を行っていない。

第10表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数30人以上、女)

福井県

令和3年7月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産 業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	73,947	660	701	73,906	24,559	33.2	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	988	10	12	986	109	11.1	D
製造業	18,272	105	166	18,211	2,786	15.3	E
電気・ガス・熱供給・水道業	291	9	13	287	48	16.7	F
情報通信業	746	18	6	758	81	10.7	G
運輸業、郵便業	2,147	53	0	2,200	1,108	50.4	H
卸売業・小売業	10,430	103	95	10,438	7,047	67.5	I
金融業・保険業	1,838	0	0	1,838	194	10.6	J
不動産業、物品賃貸業	460	0	0	460	265	57.6	K
学術研究、専門・技術サービス業	423	17	13	427	58	13.6	L
宿泊業、飲食サービス業	3,652	111	34	3,729	3,169	85.0	M
生活関連サービス業、娯楽業	1,764	51	50	1,765	1,625	92.1	N
教育、学習支援業	5,413	33	33	5,413	903	16.7	O
医療、福祉	23,059	84	192	22,951	4,877	21.2	P
複合サービス事業	710	7	3	714	383	53.6	Q
サービス業(他に分類されないもの)	3,754	59	84	3,729	1,906	51.1	R
食料品・たばこ	1,574	15	16	1,573	468	29.8	E09,10
繊維工業	5,413	23	92	5,344	637	11.9	E11
印刷・同関連業	223	3	2	224	37	16.5	E15
化学、石油・石炭	1,070	0	0	1,070	221	20.7	E16,17
プラスチック製品	1,064	9	6	1,067	251	23.5	E18
窯業・土石製品	40	0	0	40	4	10.0	E21
金属製品製造業	656	0	0	656	65	9.9	E24
電子・デバイス	3,175	13	16	3,172	394	12.4	E28
電気機械器具	1,144	7	3	1,148	136	11.8	E29
その他の製造業	1,384	15	21	1,378	200	14.5	E32,20
E 一括分 1	2,529	20	10	2,539	373	14.7	ES1
卸売業	2,849	0	35	2,814	442	15.7	I-1
小売業	7,581	103	60	7,624	6,605	86.6	I-2
医療業	13,075	72	74	13,073	1,842	14.1	P83
P 一括分	9,984	12	118	9,878	3,035	30.7	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」…概要9利用上の注意を参照。

「-」…調査、集計を行っていない。

第11表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与(労働者数5人以上)

福井県

令和3年7月

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
調 査 産 業 計	445,491	314,798	291,196	23,602	130,693	104,133	96,355	94,370	1,985	7,778
製 造 業	464,932	291,691	264,445	27,246	173,241	127,446	110,337	107,159	3,178	17,109
卸 売 業 , 小 売 業	525,371	286,426	277,157	9,269	238,945	101,503	95,604	93,816	1,788	5,899
医 療 , 福 祉	406,796	324,942	292,955	31,987	81,854	119,940	108,355	106,950	1,405	11,585

第12表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数及び所定外労働時間数(労働者数5人以上)

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調 査 産 業 計	20.6	170.0	157.5	12.5	15.3	86.0	83.7	2.3
製 造 業	20.2	170.3	155.4	14.9	17.6	107.7	104.3	3.4
卸 売 業 , 小 売 業	21.3	173.8	167.6	6.2	16.3	90.7	88.2	2.5
医 療 , 福 祉	20.0	158.1	150.8	7.3	16.2	88.3	87.8	0.5

第13表 産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数(労働者数5人以上)

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	前調査期間末 一般労働者数	増 加 一般労働者数	減 少 一般労働者数	本調査期間末 一般労働者数	前調査期間末 パートタイム労働者	増 加 パートタイム労働者	減 少 パートタイム労働者	本調査期間末 パートタイム労働者
調 査 産 業 計	226,931	1,429	2,680	225,671	74,540	1,452	1,564	74,437
製 造 業	59,786	293	397	59,679	8,961	29	24	8,969
卸 売 業 , 小 売 業	30,520	252	429	30,343	18,509	472	382	18,599
医 療 , 福 祉	35,423	106	192	35,337	14,526	63	166	14,423

第14表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、  
所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与(労働者数30人以上)

福井県

令和3年7月

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
調 査 産 業 計	482,343	330,892	301,261	29,631	151,451	109,847	101,108	98,622	2,486	8,739
製 造 業	497,562	305,276	273,297	31,979	192,286	138,715	119,123	115,202	3,921	19,592
卸 売 業 , 小 売 業	530,058	293,862	281,659	12,203	236,196	102,580	95,236	94,001	1,235	7,344
医 療 , 福 祉	430,740	338,584	300,371	38,213	92,156	129,080	114,303	110,871	3,432	14,777

第15表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数  
及び所定外労働時間数(労働者数30人以上)

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調 査 産 業 計	20.2	171.1	155.6	15.5	16.0	89.4	87.8	1.6
製 造 業	20.0	171.0	154.2	16.8	17.5	110.8	106.9	3.9
卸 売 業 , 小 売 業	20.6	169.1	162.5	6.6	16.6	88.5	87.5	1.0
医 療 , 福 祉	20.2	162.7	155.7	7.0	16.7	92.8	91.5	1.3

第16表 産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数(労働者数30人以上)

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	前調査期間末 一般労働者数	増 加 一般労働者数	減 少 一般労働者数	本調査期間末 一般労働者数	前調査期間末 パートタイム労働者	増 加 パートタイム労働者	減 少 パートタイム労働者	本調査期間末 パートタイム労働者
調 査 産 業 計	129,996	751	1,360	129,380	33,374	780	582	33,579
製 造 業	47,290	246	310	47,225	4,139	29	24	4,145
卸 売 業 , 小 売 業	9,565	87	137	9,515	9,297	212	124	9,385
医 療 , 福 祉	25,241	46	192	25,095	5,838	63	106	5,795

◇◆◇ 毎月勤労統計調査地方調査について ◇◆◇

1 調査の目的

毎月勤労統計調査は、賃金・労働時間・雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的として、厚生労働省が都道府県を通して実施する、統計法に基づく基幹統計です。

このうち、福井県における毎月の変動を毎月勤労統計調査地方調査として集計公表しています。

2 調査の対象

この調査は日本産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）に属し、常用労働者を5人以上雇用している、民営・公営のうち、厚生労働大臣の指定する事業所（福井県内では約550）が対象となっています。

3 調査期間

調査期間は、前月の給与締切日の翌日から、本月の給与締切日までの1ヶ月間です。

4 調査区分

区分	第一種事業所に係る調査	第二種事業所に係る調査
事業所規模	常用労働者30人以上	常用労働者5～29人
抽出方法	総務省統計局が行う経済センサスの結果をもとに、産業、事業所規模別に、所定の抽出率で無作為に抽出	経済センサスの調査区をもとに、毎勤第二種指定調査区を選定 次に、選定した指定調査区について5～29人規模の事業所名簿を作成し、産業別に、所定の抽出率で無作為に抽出
調査事業所数	約340事業所	210事業所
調査期間	原則3年間	原則18ヶ月間
調査対象交替	平成30年から：毎年1月に部分入替	3組に分け、6ヶ月ごとに1組（約70事業所）ずつローテーション方式で交替

5 調査事項の用語の説明

現金給与総額	賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が常用労働者に通貨で支払うもの。 労働者が負担すべき所得税、住民税、社会保険料等を含む。 退職金は含めない。 「現金給与総額」＝「きまって支給する給与」＋「特別に支払われた給与」
きまって支給する給与	労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のこと。基本給の他、業績給、家族手当、住宅手当、通勤手当、職務手当、超過勤務手当、休日出勤手当など。
所定内給与	「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。
超過労働給与	所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。
特別に支払われた給与	次の給与のこと。 ・賞与 ・ベースアップが行われた場合の差額追給分 ・3ヶ月を超える期間で算定される給与 ・一時的突発的な事由により支給された給与
総実労働時間	調査期間中に、労働者が実際に労働した時間数のこと。 「総実労働時間」＝「所定内労働時間」＋「所定外労働時間」

所定内労働時間	所定の労働時間帯において、実際に働いた労働時間数のこと。
所定外労働時間	所定の労働時間帯以外の、早出、残業、休日出勤等の労働時間数のこと。
出勤日数	調査期間中に、労働者が実際に出勤した日数のこと。 1時間でも就業すれば出勤日となる。
常用労働者	次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・ 期間を定めずに雇われている者 ・ 1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者 社長は含めない。役員、事業主の家族は、一般従業員と同じ給与規則・条件で給与の算定を受けている場合のみ含む。 派遣労働者は、雇用関係にある労働者派遣事業所の労働者となる。 「常用労働者」＝「一般労働者」＋「パートタイム労働者」
一般労働者	「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」でない労働者のこと。
パートタイム労働者	常用労働者のうち、次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・ 当該事業所の一般の労働者と比べ、1日の所定労働時間が短い者 ・ 当該事業所の一般の労働者と比べ、1日の所定労働時間が同じで、1週の所定労働日数が少ない者
入職率・離職率	前月末労働者数に対する、調査期間中に入職・離職者数の割合のこと。 ただし、入職・離職者には、同一企業内での事業所間の異動も含む。

## 6 調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査票の集計をもとにして本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するように復元して算定したものです。

## 7 指数の作成

この調査では、産業間、規模間における長期的な時系列比較を容易にすること目的として、特定の年（「基準年」という。現在の基準時は平成27年）の平均（「基準数値」という。）を100とする指数を作成しています。対前年比、対前年同月比は、この指数をもとに算定しています。

- ・ 名目指数（賃金指数、労働時間指数、常用労働指数）＝各月の調査結果の実数÷基準数値×100
- ・ 実質賃金指数＝名目賃金指数÷福井市の消費者物価指数×100
- ・ 対前年同月比＝（当月の指数÷前年同月の指数－1）×100

平成29年1月分調査結果公表時点で基準年を平成22年から平成27年に更新し、過去に遡って指数を改訂しました。ただし、過去の増減率は改訂していないため、改訂後の指数で計算したものと一致しないことがあります。

## 8 抽出替えと調査結果の接続方法について

第一種事業所については、経済センサスの結果をもとに、原則約3年ごとに調査対象事業所の総入れ替えを行っていましたが、毎年1月分調査時に部分入替を行う方式に変更されました。直近では、令和3年1月に、平成28年に行われた経済センサス活動調査の結果をもとに、抽出替えを行っています。

賃金・労働時間指数とその増減率は、総入れ替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂は行いません。常用雇用指数とその増減率は、労働者推計のベンチマークが平成30年1月分調査で更新されたことに伴い、過去に遡って改訂しています。

## 9 利用上の注意

- (1) 鉱業、採石業、砂利採取業については、福井県では調査、集計を行っていません。
- (2) 製造業および医療、福祉中分類にも単独では表章していない産業がありますが、一括分およびそれぞれの業の計に含めて表章しています。
  - ・ E（製造業）一括分1 木材・木製品、家具・装備品、パルプ・紙、ゴム製品、鉄鋼業、非鉄金属製造業、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具
  - ・ P（医療、福祉）一括分 保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業

- (3) 指数、対前年（同月）比は、調査対象事業所の抽出替え等にもなって、今後改訂されることがあります。
- (4) 実数値については改訂を行いません。そのため、公表されている対前年比および対前年同月比（指数によって算出）は、実数から計算した増減率とは必ずしも一致しません。時系列比較をする際は注意が必要です。
- (5) 各項目ごとに小数点以下1位または2位を四捨五入したため、個々の数値を合算して得た数値とは必ずしも一致しません。
- (6) この報告書において、符号の用法は次のとおりです。  
「-」該当なし  
「×」調査客体が少なく公表できない  
「△」減少
- (7) 調査対象事業所の入れ替えを、規模5～29人区分で半年ごと（毎年1、7月）に1/3ずつ、規模30人以上区分で平成31年1月、令和2年1月に1/2ずつ行っており、対前年同月比に影響を及ぼす場合があります。

## 10 新産業分類への移行について

日本標準産業分類が平成19年11月に改訂されたことに伴い、平成22年1月分結果から新産業分類に基づく集計結果を公表しています。そのため、平成21年以前の結果との接続は、常用労働者の変動が新・旧間で一定以内に収まる産業について行っています。（別表1）。

別表1 新・旧産業分類(大分類)接続対応表

新産業分類H22.1～		旧産業との接続	平成21年以前の表章産業(旧産業分類)
TL	調査産業計	○	TL 調査産業計
C	鉱業、採石業、砂利採取業	◎	D 鉱業
D	建設業	◎	E 建設業
E	製造業	◎	F 製造業
F	電気・ガス・熱供給・水道業	◎	G 電気・ガス・熱供給・水道業
G	情報通信業	▲	H 情報通信業
H	運輸業、郵便業	▲	I 運輸業
I	卸売業・小売業	▲	J 卸売・小売業
J	金融業・保険業	◎	K 金融・保険業
K	不動産業、物品賃貸業	×	L 不動産業
L	学術研究、専門・技術サービス業	×	Q サービス業(他に分類されないもの)
M	宿泊業、飲食サービス業	×	M 飲食店、宿泊業
N	生活関連サービス業、娯楽業	×	Q サービス業(他に分類されないもの)
O	教育、学習支援業	▲	O 教育、学習支援業
P	医療、福祉	○	N 医療、福祉
Q	複合サービス事業	▲	P 複合サービス事業
R	サービス業(他に分類されないもの)	×	Q サービス業(他に分類されないもの)

接続する産業  
◎: 完全に対応する産業  
○: 常用労働者の変動が0.1%以内の対応  
△: 常用労働者の変動が1.0%以内の対応  
▲: 常用労働者の変動が3.0%以内の対応

接続しない産業  
[ ×: その他の対応 ]

## 11 調査結果の公表

調査結果については、5人以上、30人以上、5人～29人、30人～99人、100人以上の事業所規模区分ごとに集計しています。掲載していない区分の調査結果についても照会に応じます。